

学会報告

2002年度 農業問題研究学会春季大会

橋詰 登

農業問題研究学会春季大会が、3月29日、茨城大学農学部において「生産組織の多様な展開と地域農業」というテーマで開催された（座長：安藤光義氏，茨城大学）。

今大会のテーマは、前年度の秋季大会を受けて設定されたものである。若干前置きが長くなるが、報告内容を紹介する前に、前大会で議論になった点を簡単に触れておきたい。

前回秋季大会では、「2000年農業センサスにみる農業構造の展望」というテーマで本研究所研究員3名が報告した。2000年農業センサス結果の分析から、わが国農業構造の展開過程についての共通認識を深めようとするものであった。そこで議論となったのが、土地利用型部門における上層農形成の停滞、夫婦家族経営における経営継承の困難性、水田の遊休・荒廃化の急激な進展、大規模農家に代わる農地受け手としての農家以外の農業事業体の地域的展開等であった。特に、上記との関係については、今後の地域農業の展開方向を検討する上で、地域実態の詳細な分析の必要性が強調された。

そこで、本大会では上記テーマが設定され、農業構造の異なる3地域をそれぞれ調査フィールドとして、日々精力的に研究を行っている若手研究者3名から、現地実態を踏まえた以下三つの報告が行われた。

まず、「1990年代以降における東北・庄内地域の大規模層の動向と組織化」というタイトルで中村勝則氏（秋田県立大学）から報告がなされた。上層農家が厚みを持つ庄内地域において、米価低落の影響を受けてこれら上層農家による農地集積が進んでおらず、複合部門を取り入れながら経営発展を図る動きが

みられるとの指摘がなされた。そしてこれら農家は、少数の有志で生産組織を立ち上げ、転作を含めたかたちでの経営安定化を目指すとともに、農協カントリーとの連携をも図りながら展開している実態が報告された。その中でも特に、集落の枠を超えた調整組織がこれら農家の経営展開に大きな役割を担っているという点は、地域農業の将来を考える上で、注目すべき動きとして強く印象に残った。

次に、「兼業農家の組織的対応と集落の役割 滋賀県集落営農の事例」というタイトルで吉岡徹氏（大阪府立大学）から集落営農の現状が報告された。集落営農組織づくりが県をあげて積極的に取り組まれている滋賀県において、機械作業受託型と集落協業経営型の二つのタイプの組織の詳細な実態調査をもとに、集落営農を設立するに至った背景や組織を存続させている地域条件等について触れられた。集落営農組織は、個別担い手を形成していくための過渡的形態と位置づけられることが多かったが、兼業農家を主体とする組織であっても、安定的な農業経営の担い手として再評価していく必要性が感じられた報告であった。

最後に、都府県とは異なる大規模経営が展開している北海道について、井上誠司氏（北海道地域農業研究所）より「上層農形成の停滞と地域農業の新たな展開 北海道の稲作地帯における集約作物振興に関わる支援組織の事例」というタイトルで報告がなされた。これまで構造政策の優等生と言われてきた北海道においても、上層農家の形成が停滞局面へと転換している現状、特に稲作地帯において集約作物の導入が積極的に図られ、その結果、土地利用型部門における農地の受け手不足に対応するため農協主導の作業受託組織が展開している実態が詳しく報告された。農業担い手の育成と農地保全の乖離は、都府県のみにとどまらず北海道でも生じつつある実態は新鮮な驚きでもあった。

これら3報告に対し、青柳斉氏（新潟大学）、小林恒夫氏（佐賀大学）、小林一氏（鳥取大学）の各氏からコメントがあった後、3報告で「地域」の概念が異なっている点、今後の展開方向をそれぞれどう見るか等、活発な全体討論が行われた。